

13 農業競争力強化プログラム等の着実な実施に向けた調査

【令和4年度予算概算要求額 73（73）百万円】

<対策のポイント>

新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、「農業競争力強化プログラム」や「農業競争力強化支援法」等に基づき、流通構造の変化等を考慮した農業資材の価格引下げや農産物流通・加工の合理化に向けて、国内外における農業資材の価格や農畜産物の流通実態等を調査します。

<事業目標>

農業競争力強化プログラム等の着実な実行による「良質かつ低廉な農業資材の供給」及び「農産物流通等の合理化」等の実現

<事業の内容>

新型コロナウイルス感染症の拡大により、農業資材や農産物の生産・流通などのサプライチェーンが混乱したことを踏まえると、将来にわたって食料を国民へ安定供給するためには、このような潜在的なリスクを正しく把握しつつ、我が国の農業の国際競争力を強化し、持続可能な生産体制を構築する必要があります。

【新型コロナウイルス感染症拡大の影響】
・ コンテナの遅延等、物流の混乱が発生
・ ロシアやウクライナ等で、小麦等の穀物の輸出が制限。その他の国・地域でも輸出規制が相次ぎ、19か国で食料の輸出規制（2020年11月現在）。



このことから、農業競争力強化プログラムに位置付けられた施策や農業競争力強化支援法に基づく施策等について、その実施状況や効果を把握するとともに、施策の推進上の新たな課題の抽出や施策の強化を行うための調査を実施し、その結果を公表するとともに、農業者等に周知します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

調査項目（想定）

農業資材関係

- 国内外の代表的な農業資材の販売価格・流通等の実態
- 海外での農業資材に係る技術開発の動向
- 海外の農業資材に係る法制度及びその運用

等

農産物流通・加工関係

- 国内外の農畜産物の流通・加工の構造
- 産地における農産物の出荷規格の設定動向
- 農産物物流の実態やモーダルシフト等の導入状況
- 消費者の農産物価格への感度や許容度など、消費者目線での調査・分析

等

調査結果を施策へ反映

「農業資材価格の引下げ」と「農産物流通等の合理化」による農業者の所得向上